

2020年3月

「ご契約のしおり－約款」の改定について

契約日が2020年3月2日～4月1日となるご契約につきましては、普通保険約款および特約条項の一部が改定となります。

次ページ以降をぜひご一読・ご確認のうえ、定期保険－M「ご契約のしおり－約款」（2019年10月作成）および保険証券とあわせて保管下さい。

定期保険—M

〈1〉 無配当定期保険普通保険約款のうち一部を次のとおりとします。

〈i〉 第4条（保険料の払込免除）第④項を次のとおりとします。（111～112ページ）

④ 年払契約または半年払契約の場合で、保険料の払込が免除されたときには、会社は、保険料払込免除の事由に該当した時を含む保険料期間のうち保険料払込免除の事由に該当した後の期間（1か月未満の端数については切り捨てます。）に対応する保険料相当額として会社の定める方法により計算した金額を契約者に払いもどします。なお、月払契約の場合には、保険料払込免除の事由に該当した後の期間に対応する保険料相当額の払いもどしはありません。

〈ii〉 第6条（保険金の請求手続、支払の期限および支払の場所）第③項を次のとおりとします。（113ページ）

③ 保険金を支払うために確認が必要な次の各号に掲げる場合において、契約の締結時から保険金請求時までには会社に提出された書類だけでは確認ができないときには、会社は、それぞれに定める事項の確認（会社の指定した医師による診断を含みます。）を行います。この場合、第②項の規定にかかわらず、保険金を支払うべき期限は、必要書類が会社に着いた日の翌日からその日を含めて45日を経過する日とします。

確認が必要な場合	確認事項
(1) 保険金の支払事由発生の有無の確認が必要な場合	保険金の支払事由に該当する事実の有無
(2) 保険金の免責事由に該当する可能性がある場合	保険金の支払事由が発生した原因
(3) 告知義務違反に該当する可能性がある場合	会社が告知を求めた事項および告知義務違反に至った原因
(4) 詐欺による取消（第17条）、不法取得目的による無効（第18条）または重大事由による解除（第22条）に該当する可能性がある場合	次の(ア)から(ウ)に定める事項 (ア) 第(2)号および第(3)号に定める事項 (イ) 契約者、被保険者または保険金受取人の契約締結の目的または保険金請求の意図に関する契約の締結時から保険金請求時までにおける事実 (ウ) 第22条（重大事由による解除）第①項第(4)号(ア)から(ウ)に該当する事実の有無

〈iii〉 第8条（会社の責任開始時）第③項柱書を次のとおりとします。（114ページ）

③ 会社が契約の申込を承諾したときには、契約者に対し、次の各号に定める事項を記載した保険証券を交付することにより、承諾の通知を行います。ただし、この契約が更新後の契約である場合には、新たな保険証券を交付しません。

〈iv〉 第10条（未経過期間に対応する保険料相当額の払いもどし）を次のとおりとします。
（115ページ）

第10条（未経過期間に対応する保険料相当額の払いもどし）

契約が保険料期間の途中で消滅（一部の消滅を含みます。以下本条において同じとします。）した場合で、消滅時を含む保険料期間に対応する保険料が払い込まれているときには、会社は、保険料の払込方法（回数）に応じ、次の各号に定めるとおり取り扱います。

保険料の払込方法（回数）	内容
(1) 年払契約または半年払契約の場合	消滅時を含む保険料期間のうち契約が消滅した後の期間（1か月未満の端数については切り捨てます。）に対応する保険料相当額として会社の定める方法により計算した金額（以下「未経過期間に対応する保険料相当額」といいます。）を契約者（保険金を支払うことにより契約が消滅するときは保険金受取人）に払いもどします。 ただし、詐欺による取消（第17条）または不法取得目的による無効（第18条）に該当する場合は、未経過期間に対応する保険料相当額を払いもどしません。
(2) 月払契約の場合	未経過期間に対応する保険料相当額の払いもどしはありません。

〈v〉 第37条（年齢または性別の誤りの処理）第①項第(2)号を次のとおりとします。
（124ページ）

項目	内容
(2) 契約日における実際の年齢が、会社の定める年齢の範囲外であった場合	会社は、契約を取り消すことができます。この場合、すでに払い込まれた保険料を契約者に払いもどします。 ただし、会社の定める最低年齢に達してから誤りの事実を発見した場合で、最低年齢に達した日にこの保険への加入を取り扱っているときは、最低年齢に達した日を契約日とし、会社は、保険料を改め、その差額を精算します。この場合、保険金の支払事由の発生前にこの手続をしなかったときは、超過額がある場合には保険金とともに支払い、不足額がある場合には保険金から控除します。

〈vi〉 別表3「対象となる障害状態」の備考（別表2、別表3）4. (1)を次のとおりとします。
（129ページ）

(1) 聴力の測定は、日本産業規格に準拠したオーディオメータで行います。

〈2〉 介護サポート年金特約017の第3条（介護サポート年金の支払）第②項を次のとおりとします。
（136ページ）

② 被保険者が第①項(ア)の事由に該当した場合、被保険者が受けた要介護認定の有効期間の初日に支払事由に該当したものとして、本条の規定を適用します。この場合、この特約の保険期間満了後に要介護認定されたことにより被保険者が第①項(ア)の事由に該当することとなる場合を含みます。

- 〈3〉 傷害特約2007の別表 1 「障害給付金」の備考 5. (1)を次のとおりとします。
(182ページ)

(1) 聴力の測定は、日本産業規格に準拠したオーディオメータで行います。

- 〈4〉 健康体料率特約の第12条（年齢または性別の誤りの処理）を次のとおりとします。
(236ページ)

第12条（年齢または性別の誤りの処理）

保険契約の申込書（会社の定める情報端末を用いた場合は、それに表示された申込画面を含みます。）に記載された被保険者の年齢または性別に誤りがあった場合で、実際の年齢または性別では被保険者の健康状態その他が会社の定める基準に適合しないときには、会社は、この特約を取り消すことができます。この場合、主契約の保険料を改め、その差額を精算します。ただし、主契約の保険金の支払事由の発生前にこの手続をしなかったときは、超過額がある場合には主契約の保険金とともに支払い、不足額がある場合には主契約の保険金から控除します。

MEMO

大樹生命保険株式会社

〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1

TEL:03-6831-8000(大代表)

<https://www.taiju-life.co.jp/>